



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月5日

上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 平成28年1月8日

配当支払開始予定日

平成28年2月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	24,881	0.3	491	△8.6	546	△8.5	354	△4.8
27年5月期第2四半期	24,801	4.7	537	28.7	597	27.1	372	30.9

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 351百万円 (△35.5%) 27年5月期第2四半期 545百万円 (48.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	30.16	—
27年5月期第2四半期	31.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第2四半期	33,055	15,629	47.3	1,331.12
27年5月期	44,088	15,443	35.0	1,315.16

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 15,629百万円 27年5月期 15,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	11.00	—	14.00	25.00
28年5月期	—	11.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	0.4	1,850	△13.7	1,950	△14.3	1,200	△12.2	102.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期2Q	11,772,626 株	27年5月期	11,772,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期2Q	30,912 株	27年5月期	30,139 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	11,742,193 株	27年5月期2Q	11,744,071 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れにより輸出が弱含みとなるなど不透明な状況となっております。

また、国内農業の状況は、農産物輸出が増加するなどの明るい傾向があるものの、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、今夏は日照不足による作柄不良、直近では気温が高めに推移していることによる出荷量の増加から青果安となるなど、農家経営が不安定化し、加えて、大筋合意に達したTPP（環太平洋経済連携協定）の影響も懸念されます。

こうしたなか当社グループの業績は、農材事業が順調だったものの、施設材事業において、これまで大きく伸長した反動などから低調に終わりました。売上高は248億81百万円で前年同四半期比80百万円(0.3%)増の微増となりましたが、利益面では営業利益4億91百万円で前年同四半期比46百万円(8.6%)減、経常利益5億46百万円で前年同四半期比50百万円(8.5%)減、親会社株主に帰属する四半期純利益3億54百万円で前年同四半期比17百万円(4.8%)減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、牧草関係で緑化工事用種子の販売低迷をキャベツ種子の輸出を中心とした野菜種子の販売増によりカバーし、売上高33億69百万円で前年同四半期比2.4%の増収となりました。しかしながら、利益面では牧草種子の輸入仕入コスト上昇による採算の悪化や費用の増加により苦戦いたしました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸肥料の販売が低迷したものの、家庭園芸農薬の積極的な販売推進やオリジナル野菜苗の販路拡大などによりカバーし、売上高35億3百万円で前年同四半期比0.3%の微増収となりました。

農材事業

農材事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により農薬の販売が大きく低迷した前期の状況と比べ、今期は常態に回復したことや、得意先のニーズをとらえた営業展開により増収となりました。売上高102億10百万円で前年同四半期比6.5%の増収であります。

施設材事業

施設材事業においては、直近まで業績向上の主要因となっていた雪害に伴う農業用施設の復旧需要が一巡したことに加え、養液栽培プラントの完工売上高が低迷し、売上高77億10百万円で前年同四半期比7.1%の減収となりました。

造園事業

売上高87百万円で前年同四半期比34.6%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、330億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億32百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金や商品の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、174億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して112億18百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、156億29百万円で前連結会計年度末と比較して1億86百万円の微増となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億3百万円増加し、26億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、11億83百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額127億6百万円が、売上債権の減少額106億63百万円及びたな卸資産の減少額9億71百万円を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、72百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、15億59百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月9日の「平成27年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,564	3,001,626
受取手形及び売掛金	24,355,732	13,591,403
商品	6,945,125	6,164,836
その他	1,902,388	2,104,134
貸倒引当金	△84,562	△47,214
流動資産合計	35,817,247	24,814,787
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,919	4,196,919
その他(純額)	1,702,308	1,724,900
有形固定資産合計	5,899,227	5,921,819
無形固定資産		
	77,098	62,192
投資その他の資産		
その他	2,304,817	2,267,149
貸倒引当金	△10,284	△10,484
投資その他の資産合計	2,294,532	2,256,665
固定資産合計	8,270,858	8,240,678
資産合計	44,088,105	33,055,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,054,682	11,741,361
短期借入金	1,235,000	2,965,000
未払法人税等	514,591	190,299
その他	1,388,628	1,145,866
流動負債合計	27,192,902	16,042,526
固定負債		
退職給付に係る負債	1,147,735	1,141,290
役員退職慰労引当金	214,580	120,625
その他	89,658	121,438
固定負債合計	1,451,973	1,383,354
負債合計	28,644,875	17,425,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	11,663,286	11,853,092
自己株式	△19,841	△20,679
株主資本合計	14,899,933	15,088,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,857	568,597
退職給付に係る調整累計額	△31,561	△27,913
その他の包括利益累計額合計	543,296	540,683
純資産合計	15,443,229	15,629,584
負債純資産合計	44,088,105	33,055,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	24,801,055	24,881,662
売上原価	20,903,620	20,988,508
売上総利益	3,897,435	3,893,153
販売費及び一般管理費	3,359,544	3,401,418
営業利益	537,891	491,735
営業外収益		
受取配当金	28,194	18,526
受取家賃	30,638	30,707
その他	16,453	18,502
営業外収益合計	75,286	67,736
営業外費用		
支払利息	15,339	12,505
その他	19	6
営業外費用合計	15,359	12,511
経常利益	597,818	546,961
特別利益		
固定資産売却益	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,772
固定資産処分損	—	2,866
特別損失合計	—	5,638
税金等調整前四半期純利益	597,849	541,322
法人税等	225,813	187,122
四半期純利益	372,036	354,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,036	354,200

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	372,036	354,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,552	△6,260
退職給付に係る調整額	6,514	3,648
その他の包括利益合計	173,067	△2,612
四半期包括利益	545,103	351,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,103	351,587

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,849	541,322
減価償却費	93,794	106,003
売上債権の増減額(△は増加)	8,221,279	10,663,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,007	971,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,468,699	△12,706,821
その他	△279,931	△293,703
小計	△794,700	△718,989
法人税等の支払額	△427,947	△469,671
その他	13,390	4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,257	△1,183,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,676	△86,935
その他	10,519	14,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,156	△72,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,650,000	1,730,000
配当金の支払額	△151,708	△163,813
その他	△58,731	△6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,560	1,559,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,145	303,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,280	2,365,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,426	2,668,126

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,291,476	3,491,859	9,586,651	8,297,474	133,595	24,801,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,504	191	627	2,064	—	17,386
計	3,305,980	3,492,050	9,587,278	8,299,538	133,595	24,818,441
セグメント利益又は損失（△）	433,815	△89,880	48,116	530,200	△3,488	918,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	918,763
全社費用（注）	△380,872
四半期連結損益計算書の営業利益	537,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年6月1日 至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,369,725	3,503,665	10,210,187	7,710,747	87,338	24,881,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,820	438	644	1,645	—	20,547
計	3,387,545	3,504,103	10,210,831	7,712,392	87,338	24,902,209
セグメント利益又は損失（△）	406,208	△79,657	90,226	466,079	△3,945	878,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	878,911
全社費用（注）	△387,176
四半期連結損益計算書の営業利益	491,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。